Walden Research Japan

URL: https://walden.co.jp/
執筆者： 室谷 吉行／前田 裕介
E-mail: info@walden.co.jp
Tel: 03-3553-3769

信和（3447）

連結通期（IFRS） （百万円）		売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	EPS（円）	DPS（円）	BPS（円）
FY03/2024		12,678	700	652	409	29.46	32.00	1,100.69
FY03/2025		17,503	1,622	1,498	975	70.17	32.00	1,137.85
FY03/2026会予		17,800	1,650	1,520	1,000	71.96	32.00	-
FY03/2025	前年比	38.1%	131.7%	129.6%	138.0%	-	-	-
FY03/2026会予	前年比	1.7%	1.7%	1.4%	2.6%	-	-	-
連結中間期（IFRS） （百万円）		**売上収益**	**営業利益**	**税引前利益**	**親会社の所有者に帰属する中間利益**	**EPS（円）**	**DPS（円）**	**BPS（円）**
1Q-2Q FY03/2025		8,542	871	815	530	-	-	-
3Q-4Q FY03/2025		8,960	750	682	444	-	-	-
1Q-2Q FY03/2026会予		8,800	880	840	550	-	-	-
3Q-4Q FY03/2026会予		9,000	770	680	450	-	-	-
1Q-2Q FY03/2026会予	前年比	3.0%	0.9%	3.0%	3.8%	-	-	-
3Q-4Q FY03/2026会予	前年比	0.4%	2.6%	(0.4%)	1.1%	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー（2025 年 7 月 9 日）

垂直統合 M&A

建設工事現場で用いられる仮設資材の製造・販売・施工を中心として事業を展開している信和においては、中期経営計画（2025 年 3 月期～2029 年 3 月期）の前提に沿った右肩上がりでの業績推移が引き続く見込みである。数値目標として掲げられているのは、最終年度である 2029 年 3 月期に対して売上収益 20,000 百万円以上及び営業利益 2,400 百万円以上を達成することである。また、下限値としては営業利益率 12.0%が達成されることになる。2024 年 3 月期の実績を起点とした場合の下限値の年平均成長率（CAGR）は売上収益にして 9.5%であり、営業利益にして 27.9%である。初年度である 2025 年 3 月期においては当初の想定に沿った実績が達成されているのに引き続いて、2026 年 3 月期及びそれ以降に向けては、垂直統合 M&A（企業のサプライチェーンにおける異なる段階の企業を統合する M&A）の実施に伴うシナジーの創出が本格的に立ち上がっていくとされている。2024 年 4 月 1 日、仮設資材（システム足場）の“製造・販売”で国内市場シェア第 1 位とされる同社は、仮設資材の“施工”で国内有数とされるヤグミグループを子会社化している。2026 年 3 月期に対する会社予想には保守的な前提が用いられている模様ではあるが、更なる戦略的な M&A 案件の実施を検討している同社においては、中長期的な観点における大きな成長力が認められよう。

● 2025 年 3 月期決算説明会（2025 年 5 月 29 日）動画配信:

IR 担当：管理本部 経営企画部 経営企画課 課長 青木 宏道（0584-66-4436／ir@shinwa-jp.com）

2.0 会社概要

仮設資材のリーディングカンパニー

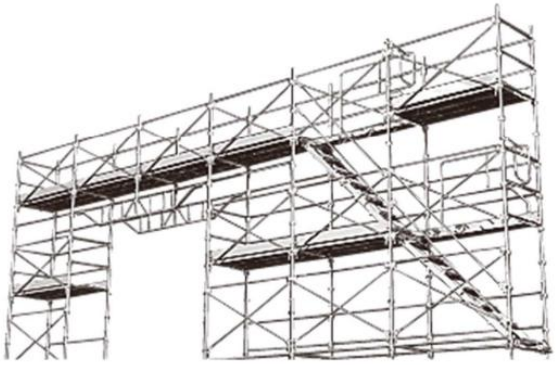
商号	信和株式会社 Web サイト 投資家情報 最新株価
設立年月日	2014 年 8 月 11 日
上場年月日	2022 年 4 月 4 日：東証スタンダード市場／名証プレミア市場（証券コード：3447） 2019 年 3 月 20 日：東京証券取引所 1 部／名古屋証券取引所 1 部 2018 年 6 月 21 日：名古屋証券取引所 2 部 2018 年 3 月 20 日：東京証券取引所 2 部
資本金	153 百万円（2025 年 3 月末）
発行済株式数	14,103,000 株、自己株式内数 180,434 株（2025 年 3 月末）
特色	● 建設工事現場における安全を足下から支援 ● 国内屈指の生産力、高い対応力と品質 ● 仮設資材の製造・販売に加えて施工サービスも
代表者	代表取締役：則武 栗夫
主要株主	アルインコ 4.95%、阪和興業 4.95%、鬼頭和也 1.70%、MSIP クライアントセキュリティーズ 1.27%、BNYM・BNYGCM クライアント M・LSCBRD 1.16%、BNY メロン SANV・GCLB・JPRD・LMGC 1.03%（2025 年 3 月末、自己株式を除く）
本社	岐阜県海津市
従業員数	連結：259 名、単体：160 名（2025 年 3 月末）

出所：会社データ

3.0 パーパス

いのちを守り、未来を支える

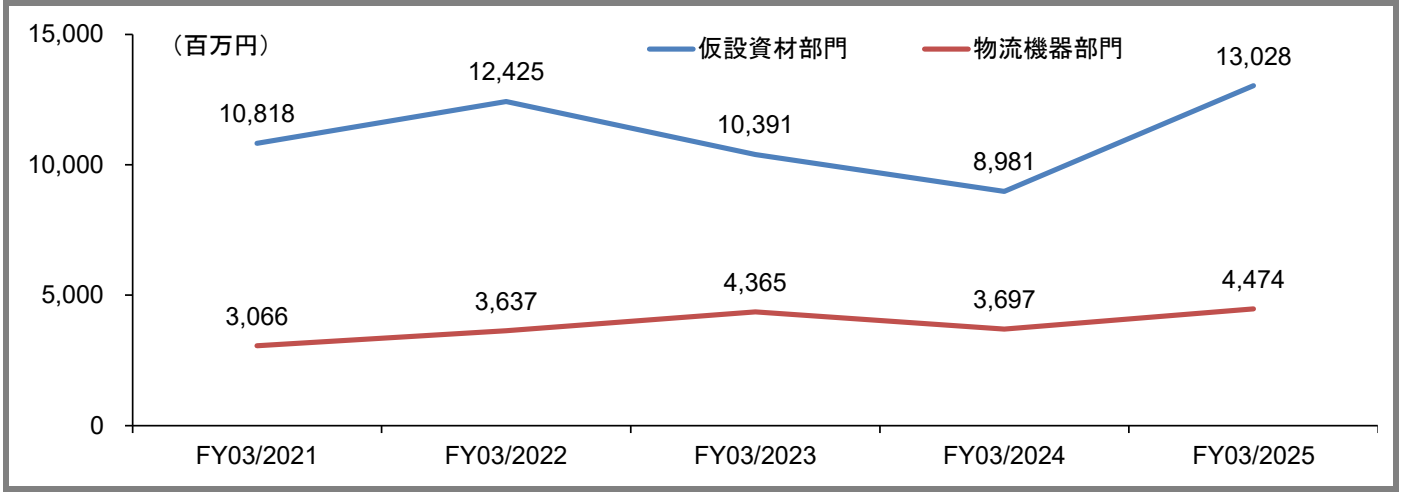
岐阜県海津市に本社を構え、仮設資材部門及び物流機器部門で金属製品の製造・販売・施工を展開している同社は、パーパスとして「いのちを守り、未来を支える」と標榜している。同社としての売上収益の中心を形成している仮設資材部門における主な内容として挙げられているのは、くさび緊結式足場と次世代足場（両者を併せてシステム足場）である。また、いわゆる鳶職が建設工事現場で高所作業をする際に文字通りの足場として仮設されるのが、くさび緊結式足場や次世代足場などである。そして、こういった足場は現場でのニーズに沿って現場で組立・設置され、作業の完了と伴に解体・撤去されることから仮設資材と総称されている。

仮設資材部門／足場のイメージ画像		
		
物流機器部門の主要製品		
自動車メーカー向けパレット	液体搬送用バルクコンテナケージ	大規模倉庫用ラック

出所：会社データ

同社によれば、主力の仮設資材部門において同社が提供する製品・サービスはいずれにおいても使い手の命や人々の生活に直結しているとされている。即ち、「安心して使える」という価値提供を通して、建設工事現場で働くいわゆる鳶職などの作業員の命と人々の生活を守るのが、同社としての存在意義として認識されている。また、同社による価値提供の積み重ねにより、街が栄え、人々の生活が豊かになり、ひいては社会全体が永続していくことが、同社によって描かれている未来像である。

売上収益（部門別）

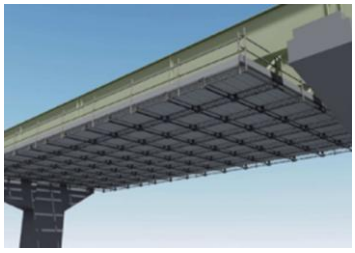


出所：会社データ、弊社計算

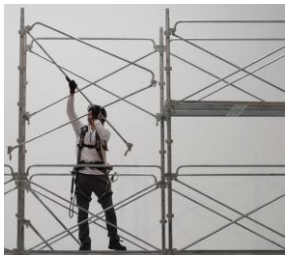
一方、物流機器部門においては、搬送などに使用される物流機器の製造・販売が展開されている。工場や倉庫、建設現場などにおいて、あらゆる物品の保管用機器として用いられるとされている。また、同社の物流機器の特徴として挙げられているのは、提案から設計、製造、設置、メンテナンスまで一貫したサービスを提供していることに加えて、幅広い領域に対して様々な製品を納入している実績があることである。

パーパス「いのちを守り、未来を支える」に関連した取り組み

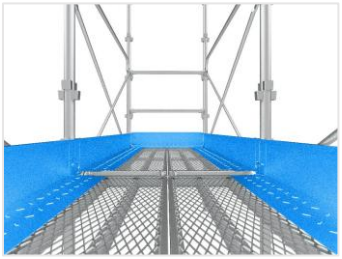
橋梁用システム吊り足場



安全措置資材の開発



先行手摺



幅木

足場の機能強化

軽量化の取り組み

出所：会社データ

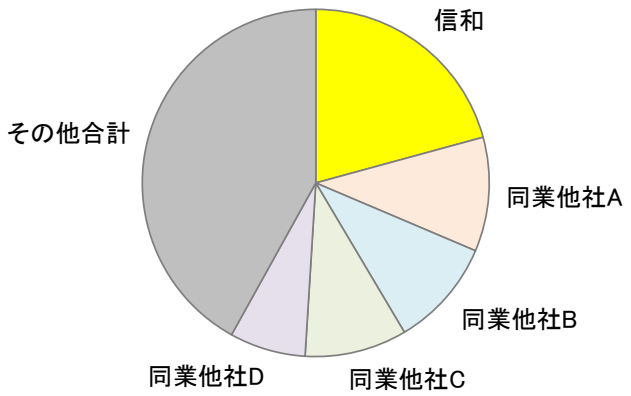
パーパス「いのちを守り、未来を支える」に関連した取り組みの具体的な事例としては、橋梁用システム吊り足場、足場の機能強化、安全措置資材の開発、軽量化、以上への関与が挙げられている。橋梁用システム吊り足場は、政府による国土強靭化計画に沿った新製品であり、橋梁の老朽化が急速に進むなかで今後に向けて増加を続けていく点検補修需要に応えていくことになるとされている。従来の工法による製品との比較において、強度、安全性、施工性のいずれにおいてもより優れていることが高く評価されているとのことである。

足場の機能強化に関しては、同社が開発した抜け止め機能をもって安全性が従来以上に引き上げられていることに加えて、低騒音施工も実現しているとのことである。また、安全措置資材とは、先行手摺、幅木と呼ばれる製品のことであり、いわゆる鳶職などの作業員の墜落事故や各種の用具などの落下を防止することを通して、建設工事現場における安全性の引き上げを担っているとのことである。そして、軽量化に関しては、作業員の高齢化が進むなかでこれを推進することを通して、作業負担の軽減を実現して安全性と生産性を高める一方、これをもって輸送効率の引き上げなどにも取り組んでいるとのことである。

仮設資材で国内市場シェア第 1 位

仮設資材のメーカーとしての同社の特徴として挙げられているのは、国内市場シェア第 1 位であることである。同社による出荷金額ベースでの市場調査においては、同社が深く関与している仮設資材である、システム足場（くさび緊結式足場及び次世代足場）の国内市場は比較的に分断されていることが示唆されているものの、同社の市場シェアは、上位 5 社のなかで突出して大きい。即ち、同社は国内屈指の生産力を有しているとのことである。特に、主力のくさび緊結式足場に関してこの傾向が顕著とされている。一方、次世代足場に関しては最大手の一角を占めているとのことである。なお、くさび緊結式足場が戸建住宅を中心とする低層から中層の各種の建造物の建設に際して用いられるのに対して、次世代足場は中層から高層の大型施設の建設や公共工事に際して用いられるとのことである。そして、このように低層向けから高層／超高層向けまでの幅広い領域に対して包括的に高品質の製品を提供できるのは国内において同社のみとされており、これも同社の特徴として挙げられている。

仮設資材（システム足場）の国内市場シェア



出所：会社データ

同社は、1977 年 9 月、信和商店として創業されている。また、1978 年において仮設資材「ジャッキベース」の製造・販売を開始しており、これをもって本格的な事業展開が始まっている。そして、1988 年 1 月、同社は、くさび緊結式足場「シンワキャッチャー」を開発し市場に投入している。「シンワキャッチャー」は、その後において、くさび緊結式足場のデファクトスタンダードとなり、同社としての成長を大きく促進してきたとされている。また、2003 年 5 月、同社は、物流機器部門を設立している。現状迄に建設業界に留まることなく自動車業界や物流倉庫業界といった幅広い領域に対してオーダーメイドの物流機器を製造・販売することを通して、運搬・収納の効率化や安全性の向上に寄与するソリューションを提供するに至っているとのことである。

また、2018 年 3 月 20 日、同社は東証 2 部に上場している。そして、2018 年 6 月 21 日の名証 2 部への上場に引き続いて、2019 年 3 月 20 日、同社の株式は、東証 1 部／名証 1 部へと指定替えになっている。更には、2022 年 4 月 4 日、東証及び名証における市場区分の再編に伴い、それぞれ、東証スタンダード市場、名証プレミア市場へと移行している。なお、国内有数とされる大手仮設施工企業であるヤグミグループの子会社化は 2024 年 4 月 1 日に完了しており、同社の仮設資材部門の業績推移においては、2025 年 3 月期を通してこれに起因する寄与が発生している、また、これをもって従来からのモノづくりの側面だけからではなく、実際の施工の側面においても「いのちを守り、未来を支える」ことに深く関与できることになったとされている。

沿革（抄）

年月	概要
1977 年 9 月	信和商店として事業を開始
1978 年	仮設資材「ジャッキベース」の製造・販売を開始
1988 年 1 月	「シンワキャッチャー」を開発、システム足場市場に進出
2003 年 5 月	物流機器部門を設立
2018 年 3 月	東証 2 部に株式を上場
2018 年 6 月	名証 2 部に株式を上場
2019 年 3 月	東証 1 部／名証 1 部へ指定替え
2022 年 4 月	東証スタンダード市場／名証プレミア市場へ移行
2024 年 4 月	大手仮設施工企業であるヤグミグループの株式を取得
2025 年 5 月	アルミ加工会社である株式会社凰金属工業の株式を取得

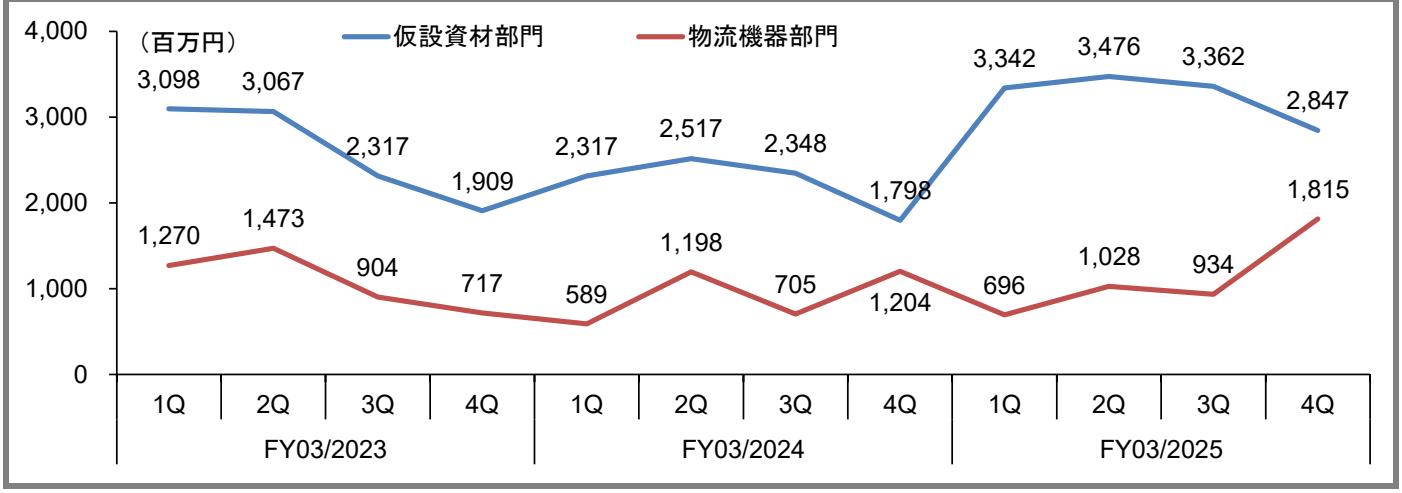
更に、2025 年 5 月 1 日、同社は、株式会社凰金属工業を子会社化しており、2026 年 3 月期の物流部門においては、当初の段階よりこれに起因する寄与が発生する。高いアルミ加工技術を有することに加えて、取引先から製品開発工程の提案が評価されているとのことで、物流機器部門におけるシナジーの創出を追求していくとのことである。

4.0 業績推移

2025 年 3 月期

2025 年 3 月期は、売上収益 17,503 百万円（前年比 38.1%増）、営業利益 1,622 百万円（131.7%増）、税引前利益 1,498 百万円（129.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益 975 百万円（138.0%増）での着地である。また、売上総利益 4,418 百万円（57.9%増）、販売管理費 2,763 百万円（32.9%増）であり、売上総利益率 25.2%（3.1%ポイント上昇）、売上収益販売管理比率 15.8%（0.6%ポイント低下）である。結果、営業利益率 9.3%（3.8%ポイント上昇）である。

売上収益（部門別）

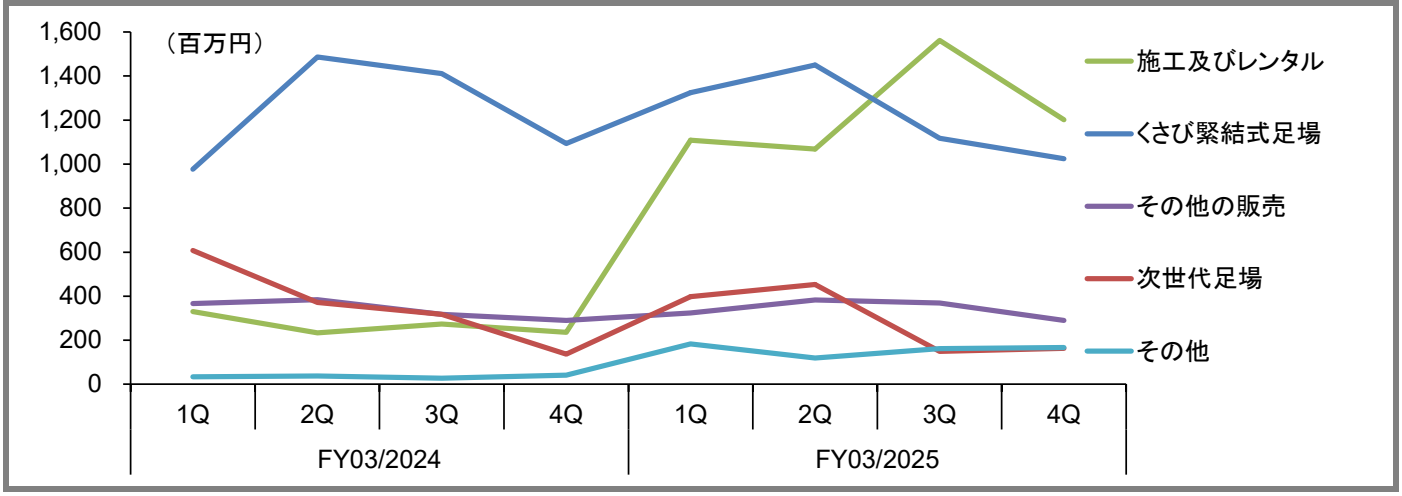


出所：会社データ、弊社計算

2025 年 3 月期においては、国内有数とされる大手仮設施工企業であるヤグミグループの子会社化（2024 年 4 月 1 日）が、同社としての業績推移に対して大きな影響を及ぼしている。当該子会社の売上収益が計上されている仮設資材部門においては、第 1 四半期（4-6 月）より売上収益が大きく拡大している。また、2024 年 10 月、神奈川県相模原市に「相模原機材センター」が開所されている。同社によれば、周辺の既存拠点との連携を通して、関東一円の仮設資材の顧客に対する利便性とサービスの更なる向上に努めていくとのことである。

また、従来からの同社が深く関与している仮設資材の“製造・販売”との比較で、ヤグミグループが展開している仮設資材の“施工”の売上総利益率はそもそもより大きいとされている。即ち、前者に後者が追加されるかたちでのセールスミックスの向上が発生しており、これをもって同社としての売上総利益率が向上している側面が強い模様である。更には、レンタル資産の減価償却費が減少しており、これも売上総利益率の向上に寄与しているとされている。顧客がレンタルで仮設資材を調達する傾向が強くなっていることを受けて、同社としてもレンタルへの注力を強化する施策としてレンタル資産の減価償却の期間を従来よりも長期化（3 年 → 8 年）させている結果とのことである。

仮設資材部門の売上収益（製品及びサービス別の内訳）



出所：会社データ、弊社計算

仮設資材部門（売上収益構成比 74.4%）

売上収益 13,028 百万円（45.1%増）での着地である。製品及びサービス別の内訳においては、ヤグミグループが展開する仮設資材の施工が主な構成要素となっている「施工及びレンタル」の売上収益で 4,943 百万円（359.8%増）が達成されており、これが仮設資材部門における大幅な増収をもたらしている。ヤグミグループにおいては、堅調な工事需要に対して、豊富な人材力で着実に案件を獲得し、また完工しているとのことである。

一方、戸建住宅から高層建設物までをターゲットとして同社が製造・販売している、「くさび緊結式足場」や「次世代足場」の売り切り販売による売上収益は伸び悩んでいる。こういった仮設資材に対する需要は堅調な推移を示しているものの、原材料価格の高止まりを背景とした製品価格の高騰により、仮設資材をレンタルで調達する流れが続いており、同社においても仮設資材の売り切り販売に伴う売上収益は減少せざるを得ないとことがあるとされている。このような流れのなか、同社はレンタルへの注力のみならず売り切り販売とレンタル双方の強みを組み合わせた営業展開を推進しているとのことである。なお、仮設資材のレンタルに際して計上される売上収益は、「施工及びレンタル」の売上収益に含まれており、レンタルの売上収益の増加が「施工及びレンタル」の増収に対して寄与している側面もあるとされている。

物流機器部門（売上収益構成比 25.6%）

売上収益 4,474 百万円（21.0%増）での着地である。物流機器部門においては建設業界のみならず、自動車や物流倉庫など幅広い産業に向けのオーダーメイドの製品提供を通して運搬・収納の効率化や安全性の向上を実現するソリューションが提供されている。2025 年 3 月期においては、液体搬送用バルクコンテナケージの受注量が堅調に推移し、物流機器部門としての増収に最も大きく寄与しているとのことである。また、大型物流倉庫案件のほか、自動車、ガラス土石製品、自動倉庫など、幅広い業界から多くの案件を獲得していることも寄与しているとのことである。

2025年3月期に対する会社予想と実績

連結通期（IFRS）（百万円）	発表日	イベント	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
FY03/2025会予	2024年5月10日	4Q決算発表	16,000	1,600	1,494	1,000
FY03/2025会予	2024年8月9日	1Q決算発表	16,000	1,600	1,494	1,000
FY03/2025会予	2024年11月11日	業績予想修正	16,000	1,600	1,494	1,000
FY03/2025会予	2024年11月14日	2Q決算発表	16,000	1,600	1,494	1,000
FY03/2025会予	2025年2月14日	3Q決算発表	16,500	1,620	1,496	1,000
		増減額	500	20	2	0
		増減率	3.1%	1.3%	0.1%	0.0%
FY03/2025実績	2025年5月14日	4Q決算発表	17,503	1,622	1,498	975
		増減額	1,003	2	2	(25)
		増減率	6.1%	0.1%	0.1%	(2.5%)
FY03/2025会予	2024年5月10日	4Q決算発表	16,000	1,600	1,494	1,000
FY03/2025実績	2025年5月14日	4Q決算発表	17,503	1,622	1,498	975
		増減額	1,503	22	4	(25)
		増減率	9.4%	1.4%	0.3%	(2.5%)
連結半期（IFRS）（百万円）	**発表日**	**イベント**	**売上収益**	**営業利益**	**税引前利益**	**親会社の所有者に帰属する中間利益**
1Q-2Q FY03/2025会予	2024年5月10日	4Q決算発表	6,647	495	441	296
1Q-2Q FY03/2025会予	2024年8月9日	1Q決算発表	6,647	495	441	296
1Q-2Q FY03/2025会予	2024年11月11日	業績予想修正	8,542	871	815	530
		増減額	1,895	376	374	234
		増減率	28.5%	76.0%	84.8%	79.1%
1Q-2Q FY03/2025実績	2024年11月14日	2Q決算発表	8,542	871	815	530
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1Q-2Q FY03/2025会予	2024年5月10日	4Q決算発表	6,647	495	441	296
1Q-2Q FY03/2025実績	2024年11月14日	2Q決算発表	8,542	871	815	530
		増減額	1,895	376	374	234
		増減率	28.5%	76.0%	84.8%	79.1%
連結半期（IFRS）（百万円）	**発表日**	**イベント**	**売上収益**	**営業利益**	**税引前利益**	**親会社の所有者に帰属する中間利益**
3Q-4Q FY03/2025会予	2024年5月10日	4Q決算発表	9,353	1,105	1,053	704
3Q-4Q FY03/2025会予	2024年8月9日	1Q決算発表	9,353	1,105	1,053	704
3Q-4Q FY03/2025会予	2024年11月11日	業績予想修正	7,458	729	679	470
		増減額	(1,895)	(376)	(374)	(234)
		増減率	(20.3%)	(34.0%)	(35.5%)	(33.2%)
3Q-4Q FY03/2025会予	2024年11月14日	2Q決算発表	7,458	729	679	470
3Q-4Q FY03/2025会予	2025年2月14日	3Q決算発表	7,958	749	681	470
		増減額	500	20	2	0
		増減率	6.7%	2.7%	0.3%	0.0%
3Q-4Q FY03/2025実績	2025年5月14日	4Q決算発表	8,960	750	682	444
		増減額	1,002	1	1	(26)
		増減率	12.6%	0.1%	0.1%	(5.5%)
3Q-4Q FY03/2025会予	2024年5月10日	4Q決算発表	9,353	1,105	1,053	704
3Q-4Q FY03/2025実績	2025年5月14日	4Q決算発表	8,960	750	682	444
		増減額	(393)	(355)	(371)	(260)
		増減率	(4.2%)	(32.1%)	(35.2%)	(36.9%)

出所：会社データ、弊社計算

損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 （百万円）	連結実績 1Q 03/2024	連結実績 2Q累計 03/2024	連結実績 3Q累計 03/2024	連結実績 4Q累計 03/2024	連結実績 1Q 03/2025	連結実績 2Q累計 03/2025	連結実績 3Q累計 03/2025	連結実績 4Q累計 03/2025	前年比 純増減
売上収益	**2,906**	**6,621**	**9,675**	**12,678**	**4,038**	**8,542**	**12,840**	**17,503**	**+4,824**
売上原価	2,224	5,154	7,507	9,880	2,987	6,305	9,379	13,084	+3,204
売上総利益	681	1,467	2,168	2,797	1,050	2,237	3,460	4,418	+1,620
販売費及び一般管理費	503	944	1,465	2,078	631	1,351	2,022	2,763	+684
その他の収益・費用（純額）	(0)	(1)	(8)	(19)	2	(13)	(19)	(32)	(13)
営業利益	**177**	**520**	**694**	**700**	**421**	**871**	**1,418**	**1,622**	**+922**
金融収益・費用（純額）	(12)	(23)	(37)	(47)	(25)	(56)	(92)	(123)	(76)
税引前利益	**165**	**496**	**656**	**652**	**395**	**815**	**1,325**	**1,498**	**+845**
法人所得税費用	56	154	215	241	131	285	459	525	+284
当期利益	**109**	**342**	**441**	**411**	**264**	**529**	**865**	**972**	**+561**
親会社の所有者	110	339	439	409	265	530	867	975	+565
非支配持分に帰属する利益	(1)	2	2	1	(0)	(0)	(1)	(2)	(3)
親会社の所有者に帰属する当期利益	**110**	**339**	**439**	**409**	**265**	**530**	**867**	**975**	**+565**
売上収益伸び率	(33.5%)	(25.7%)	(20.2%)	(14.1%)	+38.9%	+29.0%	+32.7%	+38.1%	-
営業利益伸び率	(67.5%)	(53.2%)	(50.0%)	(53.4%)	+137.0%	+67.4%	+104.3%	+131.7%	-
税引前利益伸び率	(68.7%)	(53.9%)	(50.9%)	(54.5%)	+138.9%	+64.2%	+101.9%	+129.6%	-
当期利益伸び率	(70.3%)	(54.5%)	(52.2%)	(58.3%)	+142.2%	+54.7%	+96.2%	+136.7%	-
親会社の所有者に帰属する当期利益伸び率	(69.4%)	(54.3%)	(52.9%)	(59.3%)	+139.6%	+56.0%	+97.5%	+138.0%	-
売上総利益率	23.4%	22.2%	22.4%	22.1%	26.0%	26.2%	27.0%	25.2%	+3.1%
売上収益販売管理費率	17.3%	14.3%	15.1%	16.4%	15.6%	15.8%	15.8%	15.8%	(0.6%)
営業利益率	6.1%	7.9%	7.2%	5.5%	10.4%	10.2%	11.0%	9.3%	+3.8%
税引前利益率	5.7%	7.5%	6.8%	5.1%	9.8%	9.5%	10.3%	8.6%	+3.4%
当期利益率	3.8%	5.2%	4.6%	3.2%	6.6%	6.2%	6.7%	5.6%	+2.3%
親会社の所有者に帰属する当期利益率	3.8%	5.1%	4.5%	3.2%	6.6%	6.2%	6.8%	5.6%	+2.3%
法人所得税費用／税引前利益	34.0%	31.0%	32.8%	37.0%	33.1%	35.0%	34.7%	35.1%	(1.9%)

損益計算書 （百万円）	連結実績 1Q 03/2024	連結実績 2Q 03/2024	連結実績 3Q 03/2024	連結実績 4Q 03/2024	連結実績 1Q 03/2025	連結実績 2Q 03/2025	連結実績 3Q 03/2025	連結実績 4Q 03/2025	前年比 純増減
売上収益	**2,906**	**3,715**	**3,053**	**3,003**	**4,038**	**4,504**	**4,297**	**4,662**	**+1,659**
売上原価	2,224	2,929	2,352	2,373	2,987	3,317	3,074	3,705	+1,331
売上総利益	681	785	701	629	1,050	1,187	1,223	957	+327
販売費及び一般管理費	503	441	520	613	631	720	671	740	+127
その他の収益・費用（純額）	(0)	(1)	(7)	(10)	2	(16)	(5)	(12)	(2)
営業利益	**177**	**342**	**173**	**5**	**421**	**450**	**546**	**204**	**+198**
金融収益・費用（純額）	(12)	(11)	(13)	(10)	(25)	(30)	(36)	(31)	(21)
税引前利益	**165**	**331**	**159**	**(4)**	**395**	**419**	**510**	**172**	**+176**
法人所得税費用	56	97	61	26	131	154	174	65	+39
当期利益	**109**	**233**	**98**	**(30)**	**264**	**265**	**336**	**106**	**+137**
親会社の所有者	110	229	99	(29)	265	264	337	107	+137
非支配持分に帰属する利益	(1)	4	(0)	(0)	(0)	0	(1)	(1)	(0)
親会社の所有者に帰属する当期利益	**110**	**229**	**99**	**(29)**	**265**	**264**	**337**	**107**	**+137**
売上収益伸び率	(33.5%)	(18.2%)	(5.2%)	+14.4%	+38.9%	+21.2%	+40.7%	+55.3%	-
営業利益伸び率	(67.5%)	(39.5%)	(37.2%)	(94.7%)	+137.0%	+31.4%	+215.0%	-	-
税引前利益伸び率	(68.7%)	(39.6%)	(38.7%)	-	+138.9%	+26.8%	+219.1%	-	-
当期利益伸び率	(70.3%)	(39.2%)	(42.2%)	-	+142.2%	+13.7%	+240.3%	-	-
親会社の所有者に帰属する当期利益伸び率	(69.4%)	(40.1%)	(47.2%)	-	+139.6%	+15.6%	+239.3%	-	-
売上総利益率	23.4%	21.1%	23.0%	21.0%	26.0%	26.4%	28.5%	20.5%	(0.4%)
売上収益販売管理費率	17.3%	11.9%	17.0%	20.4%	15.6%	16.0%	15.6%	15.9%	(4.5%)
営業利益率	6.1%	9.2%	5.7%	0.2%	10.4%	10.0%	12.7%	4.4%	+4.2%
税引前利益率	5.7%	8.9%	5.2%	(0.1%)	9.8%	9.3%	11.9%	3.7%	+3.8%
当期利益率	3.8%	6.3%	3.2%	(1.0%)	6.6%	5.9%	7.8%	2.3%	+3.3%
親会社の所有者に帰属する当期利益率	3.8%	6.2%	3.3%	(1.0%)	6.6%	5.9%	7.8%	2.3%	+3.3%
法人所得税費用／税引前利益	34.0%	29.5%	38.3%	-	33.1%	36.8%	34.2%	38.1%	-

出所：会社データ、弊社計算

部門別売上収益（四半期累計／四半期）

部門別売上収益 （百万円）	連結実績 1Q 03/2024	連結実績 2Q累計 03/2024	連結実績 3Q累計 03/2024	連結実績 4Q累計 03/2024	連結実績 1Q 03/2025	連結実績 2Q累計 03/2025	連結実績 3Q累計 03/2025	連結実績 4Q累計 03/2025	前年比 純増減
くさび緊結式足場	977	2,465	3,877	4,970	1,325	2,776	3,894	4,918	(51)
次世代足場	607	979	1,297	1,434	398	852	1,002	1,165	(268)
施工及びレンタル	330	564	838	1,075	1,109	2,178	3,740	4,943	+3,868
その他の販売	366	751	1,069	1,359	324	708	1,078	1,368	+9
その他	34	72	100	141	183	302	465	632	+490
仮設資材部門	2,317	4,834	7,182	8,981	3,342	6,818	10,180	13,028	+4,047
物流機器部門	589	1,787	2,493	3,697	696	1,724	2,659	4,474	+776
売上収益	**2,906**	**6,621**	**9,675**	**12,678**	**4,038**	**8,542**	**12,840**	**17,503**	**+4,824**
くさび緊結式足場	(48.2%)	(36.5%)	(24.8%)	(15.3%)	+35.6%	+12.6%	+0.4%	(1.0%)	-
次世代足場	+23.6%	+11.2%	+1.5%	(16.3%)	(34.3%)	(13.0%)	(22.7%)	(18.8%)	-
施工及びレンタル	-	-	-	-	+235.6%	+285.7%	+346.1%	+359.8%	-
その他の販売	-	-	-	-	(11.5%)	(5.7%)	+0.9%	+0.7%	-
その他	-	-	-	-	+429.2%	+317.8%	+364.8%	+347.1%	-
仮設資材部門	(25.2%)	(21.6%)	(15.3%)	(13.6%)	+44.2%	+41.0%	+41.7%	+45.1%	-
物流機器部門	(53.6%)	(34.8%)	(31.7%)	(15.3%)	+18.1%	(3.5%)	+6.7%	+21.0%	-
売上収益（前年比）	**(33.5%)**	**(25.7%)**	**(20.2%)**	**(14.1%)**	**+38.9%**	**+29.0%**	**+32.7%**	**+38.1%**	**-**
くさび緊結式足場	33.6%	37.2%	40.1%	39.2%	32.8%	32.5%	30.3%	28.1%	-
次世代足場	20.9%	14.8%	13.4%	11.3%	9.9%	10.0%	7.8%	6.7%	-
施工及びレンタル	11.4%	8.5%	8.7%	8.5%	27.5%	25.5%	29.1%	28.2%	-
その他の販売	12.6%	11.4%	11.0%	10.7%	8.0%	8.3%	8.4%	7.8%	-
その他	1.2%	1.1%	1.0%	1.1%	4.5%	3.5%	3.6%	3.6%	-
仮設資材部門	79.7%	73.0%	74.2%	70.8%	82.8%	79.8%	79.3%	74.4%	-
物流機器部門	20.3%	27.0%	25.8%	29.2%	17.2%	20.2%	20.7%	25.6%	-
売上収益（構成比）	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**-**

部門別売上収益 （百万円）	連結実績 1Q 03/2024	連結実績 2Q 03/2024	連結実績 3Q 03/2024	連結実績 4Q 03/2024	連結実績 1Q 03/2025	連結実績 2Q 03/2025	連結実績 3Q 03/2025	連結実績 4Q 03/2025	前年比 純増減
くさび緊結式足場	977	1,487	1,411	1,093	1,325	1,450	1,117	1,024	(68)
次世代足場	607	372	317	137	398	453	149	163	+25
施工及びレンタル	330	234	273	236	1,109	1,068	1,562	1,202	+966
その他の販売	366	384	317	290	324	383	369	290	(0)
その他	34	37	27	41	183	119	162	167	+125
仮設資材部門	2,317	2,517	2,348	1,798	3,342	3,476	3,362	2,847	+1,048
物流機器部門	589	1,198	705	1,204	696	1,028	934	1,815	+610
売上収益	**2,906**	**3,715**	**3,053**	**3,003**	**4,038**	**4,504**	**4,297**	**4,662**	**+1,659**
くさび緊結式足場	(48.2%)	(25.5%)	+11.0%	+53.8%	+35.6%	(2.5%)	(20.8%)	(6.3%)	-
次世代足場	+23.6%	(4.4%)	(20.2%)	(68.5%)	(34.3%)	+21.9%	(52.8%)	+18.8%	-
施工及びレンタル	-	-	-	-	+235.6%	+356.5%	+470.8%	+408.4%	-
その他の販売	-	-	-	-	(11.5%)	(0.3%)	+16.6%	(0.1%)	-
その他	-	-	-	-	+429.2%	+215.4%	+487.7%	+304.3%	-
仮設資材部門	(25.2%)	(17.9%)	+1.3%	(5.8%)	+44.2%	+38.1%	+43.2%	+58.3%	-
物流機器部門	(53.6%)	(18.7%)	(22.0%)	+68.0%	+18.1%	(14.2%)	+32.5%	+50.7%	-
売上収益（前年比）	**(33.5%)**	**(18.2%)**	**(5.2%)**	**+14.4%**	**+38.9%**	**+21.2%**	**+40.7%**	**+55.3%**	**-**
くさび緊結式足場	33.6%	40.0%	46.2%	36.4%	32.8%	32.2%	26.0%	22.0%	-
次世代足場	20.9%	10.0%	10.4%	4.6%	9.9%	10.1%	3.5%	3.5%	-
施工及びレンタル	11.4%	6.3%	9.0%	7.9%	27.5%	23.7%	36.4%	25.8%	-
その他の販売	12.6%	10.4%	10.4%	9.7%	8.0%	8.5%	8.6%	6.2%	-
その他	1.2%	1.0%	0.9%	1.4%	4.5%	2.6%	3.8%	3.6%	-
仮設資材部門	79.7%	67.7%	76.9%	59.9%	82.8%	77.2%	78.2%	61.1%	-
物流機器部門	20.3%	32.3%	23.1%	40.1%	17.2%	22.8%	21.8%	38.9%	-
売上収益（構成比）	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**-**

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 （百万円）	連結実績 1Q 03/2024	連結実績 2Q 03/2024	連結実績 3Q 03/2024	連結実績 4Q 03/2024	連結実績 1Q 03/2025	連結実績 2Q 03/2025	連結実績 3Q 03/2025	連結実績 4Q 03/2025	前年比 純増減
現金及び現金同等物	1,798	2,409	1,654	1,843	1,133	1,844	2,416	2,908	+1,065
営業債権及びその他の債権	2,553	3,213	2,718	2,225	3,361	3,630	3,467	4,410	+2,184
棚卸資産	3,637	2,368	3,103	3,182	3,466	2,720	3,004	2,439	(743)
その他	33	30	107	39	131	79	205	118	+79
流動資産合計	**8,022**	**8,023**	**7,583**	**7,291**	**8,093**	**8,275**	**9,093**	**9,876**	**+2,585**
有形固定資産	2,254	2,360	2,394	2,488	3,901	4,179	4,575	5,163	+2,674
使用権資産	222	226	210	204	384	1,024	1,002	993	+789
のれん	9,221	9,221	9,221	9,221	12,521	12,521	12,521	12,264	+3,042
無形資産	1,378	1,370	1,362	1,352	1,344	1,341	1,351	1,438	+86
その他	91	96	99	117	355	224	228	230	+113
非流動資産合計	**13,168**	**13,275**	**13,287**	**13,384**	**18,507**	**19,291**	**19,679**	**20,090**	**+6,706**
資産合計	**21,191**	**21,298**	**20,871**	**20,675**	**26,600**	**27,566**	**28,772**	**29,967**	**+9,292**
営業債務及びその他の債務	833	799	1,278	1,045	1,280	1,077	1,587	1,603	+557
借入金	4,244	3,996	1,490	1,490	6,149	3,105	3,281	4,589	+3,098
その他	434	566	309	407	442	570	453	500	+93
流動負債合計	**5,511**	**5,362**	**3,078**	**2,943**	**7,871**	**4,754**	**5,322**	**6,693**	**+3,749**
借入金	-	-	1,960	1,963	2,639	5,821	6,207	5,897	+3,933
その他	452	473	493	449	726	1,373	1,509	1,530	+1,080
非流動負債合計	**452**	**473**	**2,453**	**2,413**	**3,365**	**7,195**	**7,717**	**7,427**	**+5,014**
負債合計	**5,964**	**5,836**	**5,532**	**5,357**	**11,237**	**11,949**	**13,039**	**14,121**	**+8,763**
親会社の所有者に帰属する持分合計	**15,221**	**15,452**	**15,330**	**15,310**	**15,350**	**15,609**	**15,726**	**15,841**	**+531**
非支配持分	5	9	8	8	12	7	6	5	(3)
資本合計	**15,227**	**15,462**	**15,339**	**15,318**	**15,363**	**15,616**	**15,732**	**15,846**	**+528**
負債及び資本合計	**21,191**	**21,298**	**20,871**	**20,675**	**26,600**	**27,566**	**28,772**	**29,967**	**+9,292**
親会社の所有者に帰属する持分	15,221	15,452	15,330	15,310	15,350	15,609	15,726	15,841	+531
有利子負債	4,244	3,996	3,450	3,454	8,788	8,927	9,489	10,487	+7,032
ネットデット	2,445	1,586	1,795	1,611	7,654	7,082	7,072	7,578	+5,967
親会社所有者帰属持分比率	71.8%	72.5%	73.5%	74.0%	57.7%	56.6%	54.7%	52.9%	-
ネットデットエクイティ比率	16.1%	10.3%	11.7%	10.5%	49.9%	45.4%	45.0%	47.8%	-
ROE（12ヵ月）	5.0%	3.9%	3.3%	2.7%	3.7%	3.9%	5.4%	6.3%	-
ROA（12ヵ月）	4.9%	3.9%	3.6%	3.1%	3.7%	4.0%	5.3%	5.9%	-
在庫回転日数	149	74	120	122	106	75	89	60	-
当座比率	79%	105%	142%	138%	57%	115%	111%	109%	-
流動比率	146%	150%	246%	248%	103%	174%	171%	148%	-

出所：会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書（四半期累計／四半期）

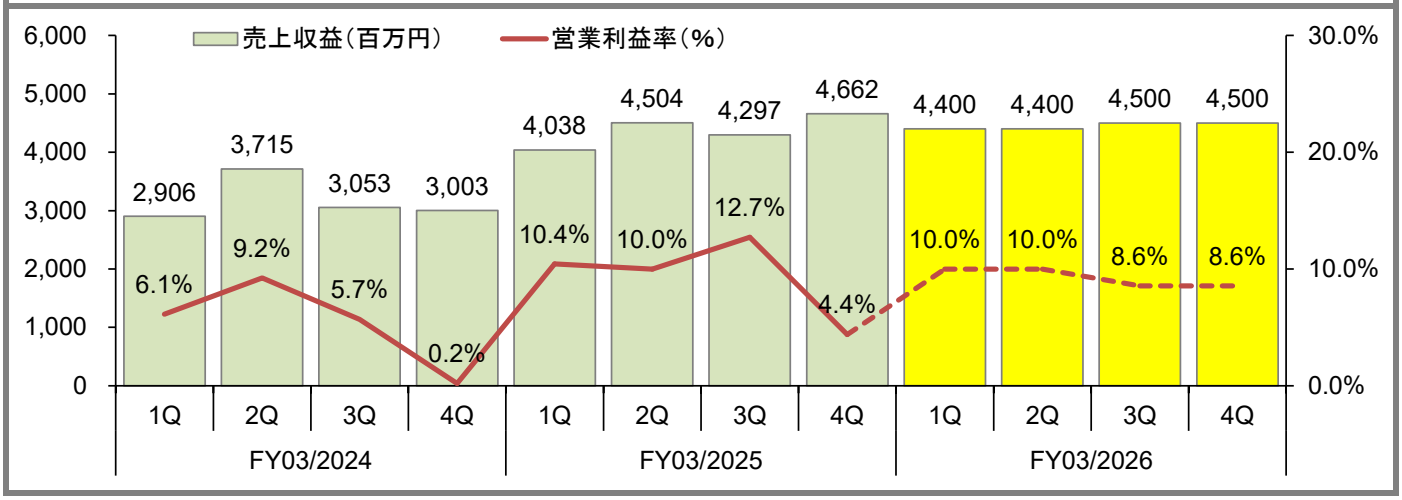
キャッシュフロー計算書 （百万円）	連結実績 1Q 03/2024	連結実績 2Q累計 03/2024	連結実績 3Q累計 03/2024	連結実績 4Q累計 03/2024	連結実績 1Q 03/2025	連結実績 2Q累計 03/2025	連結実績 3Q累計 03/2025	連結実績 4Q累計 03/2025	前年比 純増減
営業活動によるキャッシュフロー	217	1,316	1,529	1,973	-	312	-	848	(1,124)
投資活動によるキャッシュフロー	(21)	(226)	(396)	(626)	-	(3,605)	-	(4,318)	(3,692)
営業活動CF＋投資活動CF	**195**	**1,090**	**1,133**	**1,347**	**-**	**(3,293)**	**-**	**(3,469)**	**(4,817)**
財務活動によるキャッシュフロー	(461)	(745)	(1,543)	(1,569)	-	(3,295)	-	4,536	+6,105
キャッシュフロー計算書 （百万円）	**連結実績 1Q 03/2024**	**連結実績 2Q 03/2024**	**連結実績 3Q 03/2024**	**連結実績 4Q 03/2024**	**連結実績 1Q 03/2025**	**連結実績 2Q 03/2025**	**連結実績 3Q 03/2025**	**連結実績 4Q 03/2025**	**前年比 純増減**
営業活動によるキャッシュフロー	217	1,098	213	443	-	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(21)	(204)	(170)	(229)	-	-	-	-	-
営業活動CF＋投資活動CF	**195**	**894**	**43**	**213**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
財務活動によるキャッシュフロー	(461)	(283)	(798)	(26)	-	-	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

2026 年 3 月期会社予想

2026 年 3 月期に対する会社予想（開示：2025 年 5 月 14 日）においては、売上収益 17,800 百万円（前年比 1.7%増）、営業利益 1,650 百万円（1.7%増）、税引前利益 1,520 百万円（1.4%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益 1,000 百万円（2.8%増）が見込まれている。また、営業利益率 9.3%（0.0%ポイント上昇）が見込まれている。一方、2026 年 3 月期に対して年間配当金予定 32.00 円（第 2 四半期末で 16.00 円、期末で 16.00 円／配当性向 44.5%）である。

売上収益と営業利益率



出所：会社データ、弊社計算（2026 年 3 月期の四半期：半期会社予想を均等に按分）

会社予想の前提においては、仮設資材部門で売上収益 13,036 百万円（0.1%増）、物流機器部門で売上収益 4,764 百万円（6.5%増）が織り込まれている。基本的に保守的な前提が用いられている模様である。物流機器部門に関しては、2025 年 5 月 1 日に子会社化している株式会社鳳金属工業による寄与が織り込まれている。

仮設資材部門

仮設資材部門に関して同社が認識しているところによれば、同社が対峙している市場を取り巻く環境と今後に向けてのニーズの動向は下記の通りである。維持修繕に向けての需要が高まりつつあることに加えて、安全意識の高まりによる需要の拡大も期待できる一方、技能者不足が同社にとっての追い風になるとのことである。

日本の建設業界の現状においては、住宅の過半数が築 20 年以上を経て老朽化が進捗していることに加えて、道路、港湾、水道、公園、通信、空港、ダムなど、国や自治体などの公的機関によって形成されてきた社会資本においても同様に老朽化が進捗しており、これに対処するための施策の実施が急務となっているとのことである。また、建設現場の人材不足、特に技能を持った職人が減少しているとのことで、これが解決すべき大きな課題として認識されるに至っている。更には、安全衛生規則の改正など、法改正に対応することも求められるのも現状に至る経緯における環境変化とのことである。

また、以上に鑑みて想定されることは、住宅や社会資本に係る維持修繕に対する需要が拡大を続けること、従来以上に安全に配慮した足場に対する需要も拡大を続けること、更には、足場の組み立て工程における省人化及び容易化に向けての需要も創出されることになるとされている。そして、同社は自らの強みをもってこういった需要の拡大を着実に取り込んでいくとしている。

同社には、高品質で安全性及び施工性の高いシステム足場の製造・販売・施工に対して一気通貫で深く関与している側面があり、これをもって上述のような需要の拡大に対応していける可能性がかなり高いとされている。また、同社には、社会のニーズに対して迅速に対応できる商品開発力を有している側面もあるとされている。

物流機器部門

一方、物流機器部門においては、化学、自動車、汎用品、農水産、電気といった従来からの領域での深耕を進めていくのと同時に、同社の技術やノウハウを活かして新領域への進出を図るとのことである。現状に至る経緯において上述の通りの多様な分野における導入実績を積み上げてきた同社は、省人化分野への進出、海外展開への注力、未経験業界への積極的な挑戦、以上をもって今後に向けての成長力を加速させていくとしている。物流機器はあらゆる産業や業界において用いられている一方、そのそれぞれにおけるニーズや課題が千差万別とされている。同社は、現状に至る経緯において蓄積した、開発力や営業力、製造力、ノウハウなどの活用を通して、それぞれのニーズや課題に対応していくとしている。

省人化分野への進出に向けては、AGV（Automated Guided Vehicle／無人搬送機器）などの取扱やこれに関連したコンサル事業へ参入していくことを通して、倉庫業務における具体的な省人化ニーズを捉えていくとのことである。海外展開への注力に向けては、海外への物流機器納入実績を活かして、更なる製品及びサービスの提供体制を整えて行くとのことである。未経験業界への積極的な挑戦に向けては、特殊な物品の輸送や保管に係るニーズを見いだし、それに対応する新たな価値提供を実現することを通して、物流機器部門における事業領域の拡大を持続的に推進するとのことである。

株式会社凰金属工業

出所：会社データ

また、2025 年 5 月 1 日、物流機器部門における同社は、アルミニウムの加工会社である株式会社凰金属工業の全株式の取得をもってこれを子会社化している。同社と同じ岐阜県海津市に所在する同子会社は、創業から概ね 40 年ほどが経過している一方、高いアルミニウムの加工技術を持っていることが強みとされている。今般の子会社化に際しては、鉄の加工にノウハウを有する同社が、同子会社のアルミニウムの加工能力を取り入れることを通して、今後に向けては相互に製造技術の向上を図りつつ、新たな商品の開発に取り組んでいくとのことである。

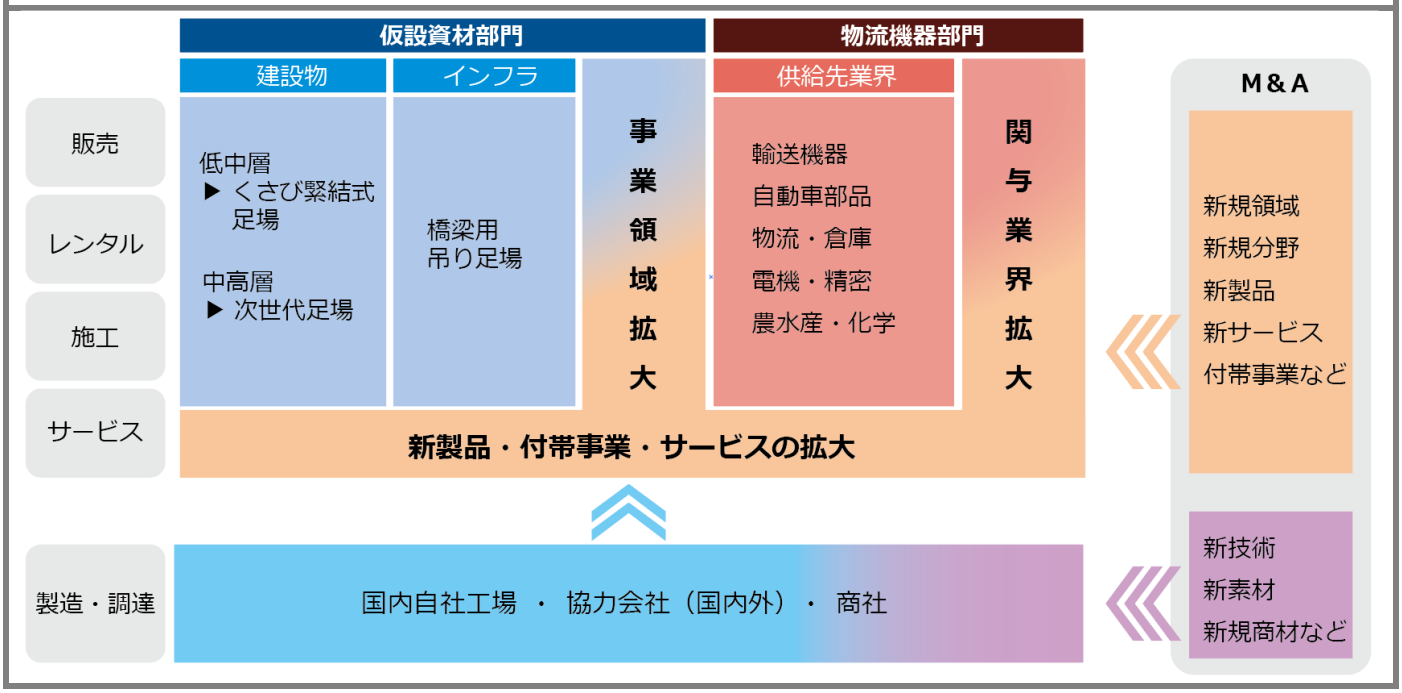
仮設資材部門におけるヤグミグループの子会社化（2024 年 4 月 1 日）が、垂直統合 M&A（企業のサプライチェーンにおける異なる段階の企業を統合する M&A）であるのに対して、株式会社凰金属工業の場合は、水平統合 M&A（同じ業種・業態の企業同士による M&A）である。また、ヤグミグループの子会社化との比較においては、今般の M&A に起因する同社としての短期的な業績動向に対するインパクトはかなり限定的に留まる模様である。ただし、中長期的な観点においては持続的なシナジーの創出が期待されよう。

一般論において、水平統合 M&A の目的として挙げられているのは、市場シェアの引き上げや競争力の強化、スケールメリットの享受、事業領域の拡大、以上などである。即ち、競合他社を買収することで市場におけるシェアを拡大できることに加えて、ノウハウの共有を通して競争力を強化し、原材料の共同購入や生産設備の効率化などによってコストの削減効果が発生することが期待できるとされている。また、同社が標榜している通り、新たな製品・サービスの開発など、事業領域を拡大していくことが可能となるとされている。

信和グループの成長戦略

同社の成長戦略においては、グループ内にある既存のリソースを活用していくことに加えて、戦略的な M&A の実施に伴う事業領域の拡大を推進していくことによって、中長期的な観点における持続的な成長を実現することが標榜されている。販売面においては、仮設資材部門及び物流機器部門の双方における、サービスを含む事業領域の拡大を図っていく一方、これを支える製造面及び調達面においては、グループ内における経営努力に加えて、協力会社の製造網の活用を今まで以上に強固なものとし、緊密な関係を持つ取引先との連携を通して、事業の拡大を推進していくとのことである。戦略的な M&A の実施に関しては、同社としての変化と進化を加速することができる、かなり重要な要素として位置づけられている。

信和グループの成長戦略

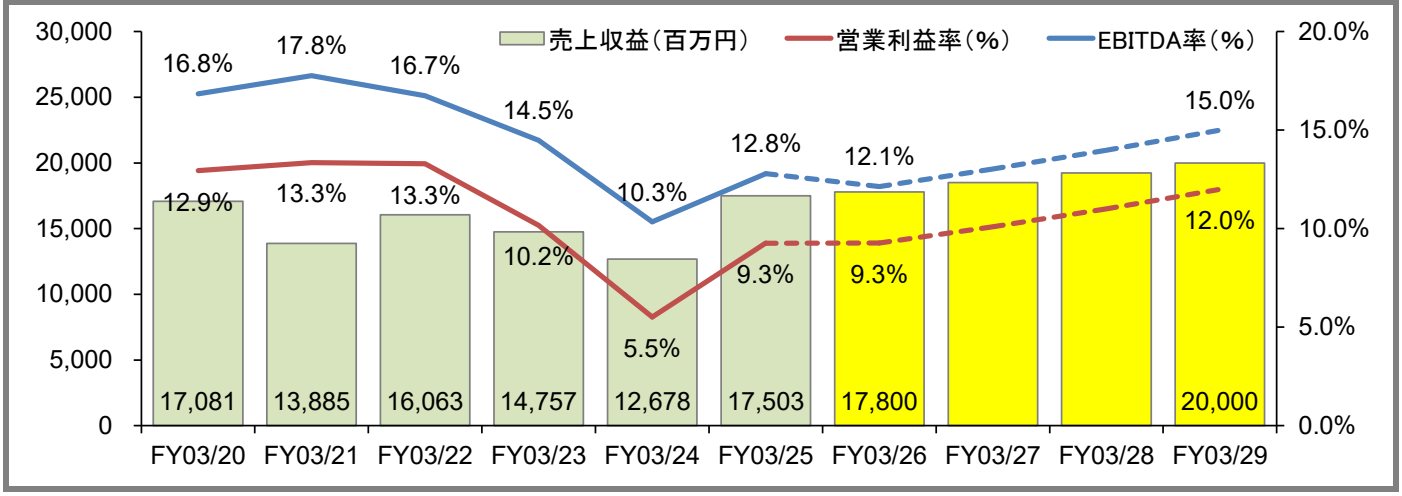


出所：会社データ

中長期業績見通し

2024 年 5 月 9 日、同社は、中期経営計画（2025 年 3 月期～2029 年 3 月期）を策定したことを開示している。数値目標として掲げられているのは、最終年度である 2029 年 3 月期に対して売上収益 20,000 百万円以上及び営業利益 2,400 百万円以上、更には EBITDA 3,000 百万円以上を達成することである。2024 年 3 月期の実績を起点とした場合の下限値の年平均成長率（CAGR）は、売上収益にして 9.5%、営業利益にして 27.9%、EBITDA にして 18.0%である。下限値を想定すれば、当該期間における営業利益率は 5.5%から 12.0%へと 6.5%ポイント上昇する一方、EBITDA 率は 10.3%から 15.0%へと 4.7%ポイント上昇することになる。また、最終年度である 2029 年 3 月期に対して ROE で 8.5%以上（2024 年 3 月期の実績：2.7%）を達成することも数値目標として掲げられている。

中期経営計画（2025 年 3 月期～2029 年 3 月期）／売上収益と営業利益率及び EBITDA 率

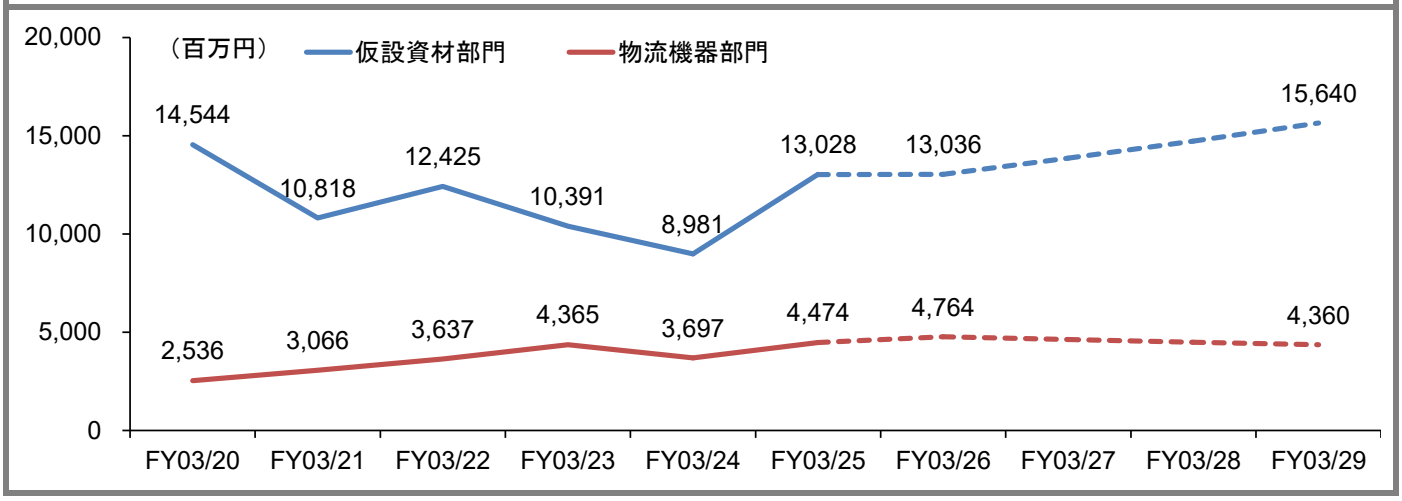


出所：会社データ、弊社計算

初年度である 2025 年 3 月期においては、当初の想定に沿った実績が達成されている。一方、2026 年 3 月期に対する会社予想には保守的な前提が用いられている模様なのだが、同社によれば、中期経営計画（2025 年 3 月期～2029 年 3 月期）の最終年度である 2029 年 3 月期に対する数値目標の下限値が未達になるリスクは低いとのことである。経営の根幹にある考え方からぶれることなく直近の成果を取り込んで、中長期的な観点における投資を継続する一方、ESG の観点も含めて経営基盤の強靭化を進めることで、収益性を維持・拡大していくとのことである。

同社は、中期経営計画（2025 年 3 月期～2029 年 3 月期）の期間において、「確実な成長と飛躍の足場固め」を達成するとしている。仮設資材部門においては、橋梁をはじめとするインフラ向け製品の拡販に注力する一方、仮設資材の施工サービスの付加価値向上を図っていくとのことである。また、物流部門においては、関与する領域の拡大及び強化を推進するとのことである。

中期経営計画（2025 年 3 月期～2029 年 3 月期）／売上収益（部門別）

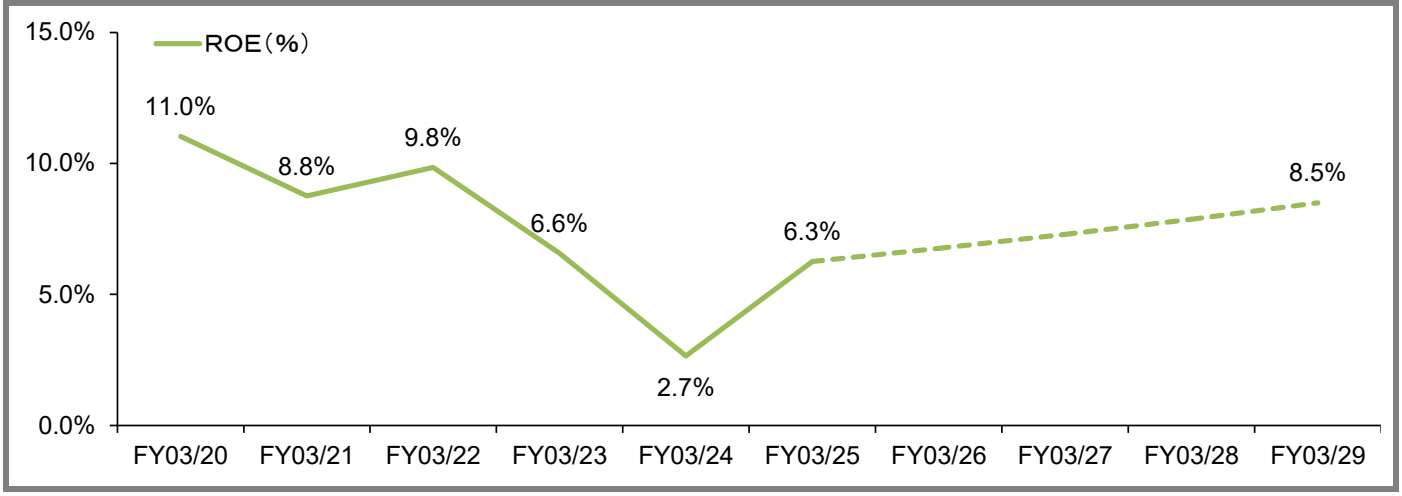


出所：会社データ

2025 年 3 月期の物流機器部門においては、大型物流倉庫案件や液体搬送用バルクコンテナケージ、ガラス搬送用パレットと、様々な業界からの受注が堅調に推移していることから売上高 4,474 百万円と、最終年度である 2029 年 3 月期に対して計画されている売上高 4,360 百万円以上が既に達成されている。更には、2026 年 3 月期及びそれ以降に向けては、2025 年 5 月 1 日に子会社化している株式会社凰金属工業による寄与が上乗せされることになる。また、同社によれば、物流部門に対して今後に向けても高成長を見込んでいるとのことである。これに鑑みれば、物流部門においては中期経営計画（2025 年 3 月期～2029 年 3 月期）の前提における下限値を上回る売上収益の計上が引き続く方向性にあることが既に明らかになっていると考えられよう。また、こういった背景をもって、中期経営計画（2025 年 3 月期～2029 年 3 月期）の最終年度である 2029 年 3 月期に対する数値目標の下限値が未達になるリスクは低いとされていると考えられよう。

また、中期経営計画（2025 年 3 月期～2029 年 3 月期）の期間に向けては、営業キャッシュフローの総計にして 7,000 百万円～8,000 百万円を創出することが計画されている。一方、設備投資に少なくとも 2,000 百万円を充てることに加えて、株主還元に向けて 2,000 百万円～3,000 百万円を充てることが計画されている。有利子負債の残高に関しては、将来における戦略的な M&A 案件の動向によるところが大きくなる模様である。2024 年 3 月期の期末から 2025 年 3 月期の期末に向けては、ネットデットエクイティ比率が 10.5%から 47.8%にまで上昇している。背景として挙げられているのは、ヤグミグループの株式取得を中心とする当該期間における投資資金を有利子負債で調達している側面が大きいことである。

中期経営計画（2025 年 3 月期～2029 年 3 月期）／ROE

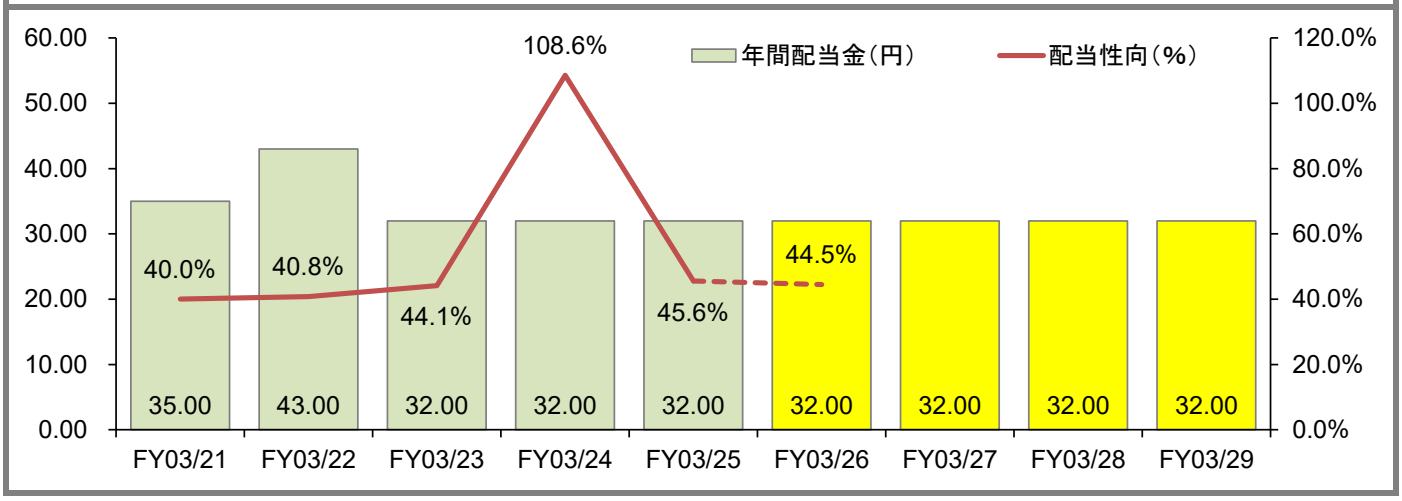


出所：会社データ

即ち、2024 年 3 月期の期末から 2025 年 3 月期の期末に向けては、いわゆるレバレッジリスクが上昇していることになるのだが、ヤグミグループの子会社化を中心とする投資は、分母及び分子の双方において同社としての資本効率を引き上げている。当該期間においては有利子負債依存度が大きく上昇していることから資本コストが低下している一方、ヤグミグループの子会社化に伴い期間損益が大きく改善していることから、ROE は 2.7%から 6.3%にまで向上している。結果的には、短期的な動向においてもリスクの上昇に十二分に見合う大きなリターンの拡大が達成されていると考えられよう。同社は、2025 年 5 月 1 日に子会社化している株式会社凰金属工業に引き続いて、将来に向けても同様の効果をもたらすことが期待できる、戦略的な M&A 案件の実施を検討している。

ヤグミグループの子会社に際しては、2026 年 3 月期及びそれ以降に向けて、垂直統合 M&A（企業のサプライチェーンにおける異なる段階の企業を統合する M&A）の実施に伴うシナジーの創出が本格的に立ち上がっていくとされている。2024 年 4 月 1 日、仮設資材（システム足場）の“製造・販売”で国内市場シェア第 1 位とされる同社は、仮設資材の“施工”で国内有数とされるヤグミグループを子会社化している。これをもって同社は新規事業（仮設資材の施工）に進出していることになる。更には、仮設資材の製造・販売・施工を一貫して展開することを通して、いわゆる取引コストの削減が実現されることになる。例えば、手数料、運賃、情報収集費用、交渉費用、契約締結費用、監視費用などといった、経済取引を行う際に発生するあらゆる費用の削減が進捗することが期待できることに加えて、垂直統合 M&A に際しては、製品やサービスの提供が安定化するメリットもあるとされている。また、同社によれば、この仮設資材に係る一貫展開を通した新製品の開発など、更なるシナジーの創出を最大化していくとのことである。

中期経営計画（2025 年 3 月期～2029 年 3 月期）／年間配当金（予定は下限値）と配当性向



出所：会社データ、弊社計算

一方、2025 年 5 月 14 日、同社は、配当方針を変更することに加えて、自己株式を取得することを開示している。配当方針に関しては、従来の「配当性向 40%以上を目標」から「年間配当金の下限を 32.00 円とする累進配当の実施」に変更しているとのことである。同社によれば、将来に向けての M&A をはじめとする成長投資や財務基盤改善のために必要な内部留保と、配当や自己株式の取得を通じた株主還元のバランスを総合的に考慮した結果とのことである。また、自己株式の取得に関しては、取得期間を 2025 年 5 月 15 日から 2025 年 9 月 30 日とする一方、取得しうる株式の総数にして 430,000 株（自己株式を除く発行済株式総数に対する比率：3.09%）、株式の取得価額の総額にして 300 百万円、双方を上限として東京証券取引所にける市場買付にて自己株式（普通株）を取得するとのことであった。一方、2025 年 6 月 9 日の約定ベースで、当該自己株式の取得は既に完了している。取得した株式の総数にして 395,600 株、株式の取得価額の総額にして 299 百万円とのことである。

なお、中期経営計画（2025 年 3 月期～2029 年 3 月期）の期間に向けては、着実に想定に沿った業績推移を達成する一方で、これと同時に実現可能性の高い将来に向けての成長戦略を打ち出していくことが、同社への信頼性の向上、ひいては投資案件としての同社の株式に対する魅力を高めていくことに繋がると考えられている。また、ESG に配慮した事業基盤を固めていくことも重要視されている。

社会の持続的な成長との関連性が高い事業を展開している同社は、サステナビリティの概念に基づいた持続的な成長を達成することを目的として、その経営において ESG の観点を重要視しており、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）、以上のそれぞれの課題に取り組んでいる。

環境（Environment）に関しては、「持続可能な社会への貢献」がテーマとして掲げられている。環境負荷軽減型製品の開発やカーボンニュートラル業界への効率的な製品供給に注力する一方、CO2 排出削減を目指した取り組み（車両の電動化／排出モニタリング）にも注力することに加えて、廃棄物の削減（歩留まり改善／ペーパレス化）を推進していくとのことである。

社会（Social）に関しては、「働き方やダイバーシティ推進」がテーマとして掲げられている。社会課題の解決を目的とした事業を推進する一方、人材の育成強化や職場環境の整備を推進し、ダイバーシティに加えてインクルージョンも引き上げていくとのことである。また、地域活性化の支援も推進していくとされている。

企業統治（Governance）に関しては、「透明性を意識した健全な企業経営」がテーマとして掲げられている。社外取締役の登用などを通して実効性の高いガバナンスを確立していく一方、IR の充実を目的として投資家との建設的な対話を推進していくとのことである。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書 （百万円）	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結実績 通期 03/2024	連結実績 通期 03/2025	連結予想 通期 03/2026	前年比 純増減
売上収益	**13,885**	**16,063**	**14,757**	**12,678**	**17,503**	**17,800**	**+296**
売上原価	10,263	11,941	11,257	9,880	13,084	-	-
売上総利益	3,621	4,122	3,499	2,797	4,418	-	-
販売費及び一般管理費	1,809	1,978	1,959	2,078	2,763	-	-
その他の収益・費用（純額）	40	(7)	(38)	(19)	(32)	-	-
営業利益	**1,853**	**2,135**	**1,501**	**700**	**1,622**	**1,650**	**+27**
金融収益・費用（純額）	(68)	(71)	(67)	(47)	(123)	(130)	(6)
税引前利益	**1,784**	**2,063**	**1,434**	**652**	**1,498**	**1,520**	**+21**
法人所得税費用	541	651	448	241	525	520	(5)
当期利益	**1,242**	**1,411**	**985**	**411**	**972**	**1,000**	**+27**
親会社の所有者	1,231	1,452	1,007	409	975	1,000	+24
非支配持分に帰属する利益	11	(40)	(21)	1	(2)	0	+2
親会社の所有者に帰属する当期利益	**1,231**	**1,452**	**1,007**	**409**	**975**	**1,000**	**+24**
売上収益伸び率	(18.7%)	+15.7%	(8.1%)	(14.1%)	+38.1%	+1.7%	-
営業利益伸び率	(16.2%)	+15.3%	(29.7%)	(53.4%)	+131.7%	+1.7%	-
税引前利益伸び率	(16.6%)	+15.7%	(30.5%)	(54.5%)	+129.6%	+1.4%	-
当期利益伸び率	(15.3%)	+13.6%	(30.2%)	(58.3%)	+136.7%	+2.8%	-
親会社の所有者に帰属する当期利益伸び率	(16.0%)	+17.9%	(30.6%)	(59.3%)	+138.0%	+2.6%	-
売上総利益率	26.1%	25.7%	23.7%	22.1%	25.2%	-	-
売上収益販売管理費率	13.0%	12.3%	13.3%	16.4%	15.8%	-	-
営業利益率	13.3%	13.3%	10.2%	5.5%	9.3%	9.3%	+0.0%
税引前利益率	12.8%	12.8%	9.7%	5.1%	8.6%	8.5%	(0.0%)
当期利益率	9.0%	8.8%	6.7%	3.2%	5.6%	5.6%	+0.1%
親会社の所有者に帰属する当期利益率	8.9%	9.0%	6.8%	3.2%	5.6%	5.6%	+0.0%
法人所得税費用／税引前利益	30.3%	31.6%	31.3%	37.0%	35.1%	34.2%	(0.9%)

出所：会社データ、弊社計算

1株当たりデータ

1株当たりデータ （株式分割調整前） （円）	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結実績 通期 03/2024	連結実績 通期 03/2025	連結予想 通期 03/2026	前年比 純増減
期末発行済株式数（千株）	14,103	14,103	14,103	14,103	14,103	-	-
当期利益／EPS（千株）	14,091	13,789	13,902	13,906	13,895	-	-
期末自己株式数（千株）	0	207	193	193	180	-	-
基本的1株当たり当期利益	87.42	105.36	72.49	29.46	70.17	71.96	-
希薄化後1株当たり当期利益	87.09	105.35	72.49	-	-	-	-
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,019.59	1,088.87	1,117.56	1,100.69	1,137.85	-	-
1株当たり配当金	35.00	43.00	32.00	32.00	32.00	32.00	-
1株当たりデータ （株式分割調整後） （円）	**連結実績 通期 03/2021**	**連結実績 通期 03/2022**	**連結実績 通期 03/2023**	**連結実績 通期 03/2024**	**連結実績 通期 03/2025**	**連結予想 通期 03/2026**	**前年比 純増減**
株式分割ファクター	1	1	1	1	1	1	-
基本的1株当たり当期利益	87.42	105.36	72.49	29.46	70.17	71.96	-
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,019.59	1,088.87	1,117.56	1,100.69	1,137.85	-	-
1株当たり配当金	35.00	43.00	32.00	32.00	32.00	32.00	-
配当性向	40.0%	40.8%	44.1%	108.6%	45.6%	44.5%	-

出所：会社データ、弊社計算

部門別売上収益

部門別売上収益 （百万円）	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結実績 通期 03/2024	連結実績 通期 03/2025	連結予想 通期 03/2026	前年比 純増減
くさび緊結式足場	5,821	7,411	5,866	4,970	4,918	-	-
次世代足場	1,798	2,220	1,713	1,434	1,165	-	-
施工及びレンタル	-	-	-	1,075	4,943	-	-
その他の販売	-	-	-	1,359	1,368	-	-
その他	-	-	-	141	632	-	-
仮設資材部門	10,818	12,425	10,391	8,981	13,028	13,036	+7
物流機器部門	3,066	3,637	4,365	3,697	4,474	4,764	+289
売上収益	**13,885**	**16,063**	**14,757**	**12,678**	**17,503**	**17,800**	**+296**
くさび緊結式足場	(33.5%)	+27.3%	(20.8%)	(15.3%)	(1.0%)	-	-
次世代足場	(16.8%)	+23.5%	(22.8%)	(16.3%)	(18.8%)	-	-
施工及びレンタル	-	-	-	-	+359.8%	-	-
その他の販売	-	-	-	-	+0.7%	-	-
その他	-	-	-	-	+347.1%	-	-
仮設資材部門	(25.6%)	+14.9%	(16.4%)	(13.6%)	+45.1%	+0.1%	-
物流機器部門	+20.9%	+18.6%	+20.0%	(15.3%)	+21.0%	+6.5%	-
売上収益（前年比）	**(18.7%)**	**+15.7%**	**(8.1%)**	**(14.1%)**	**+38.1%**	**+1.7%**	**-**
くさび緊結式足場	41.9%	46.1%	39.8%	39.2%	28.1%	-	-
次世代足場	13.0%	13.8%	11.6%	11.3%	6.7%	-	-
施工及びレンタル	-	-	-	8.5%	28.2%	-	-
その他の販売	-	-	-	10.7%	7.8%	-	-
その他	-	-	-	1.1%	3.6%	-	-
仮設資材部門	77.9%	77.4%	70.4%	70.8%	74.4%	73.2%	-
物流機器部門	22.1%	22.6%	29.6%	29.2%	25.6%	26.8%	-
売上収益（構成比）	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**-**

出所：会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 （百万円）	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結実績 通期 03/2024	連結実績 通期 03/2025	連結予想 通期 03/2026	前年比 純増減
営業活動によるキャッシュフロー	2,892	835	686	1,973	848	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(181)	(817)	(659)	(626)	(4,318)	-	-
営業活動CF＋投資活動CF	**2,711**	**18**	**26**	**1,347**	**(3,469)**	**-**	**-**
財務活動によるキャッシュフロー	(1,104)	(1,306)	(1,424)	(1,569)	4,536	-	-

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表 （百万円）	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結実績 通期 03/2024	連結実績 通期 03/2025	連結予想 通期 03/2026	前年比 純増減
現金及び現金同等物	4,738	3,460	2,063	1,843	2,908	-	-
営業債権及びその他の債権	3,006	2,759	2,450	2,225	4,410	-	-
棚卸資産	1,483	2,467	3,406	3,182	2,439	-	-
その他	62	393	41	39	118	-	-
流動資産合計	**9,290**	**9,081**	**7,962**	**7,291**	**9,876**	**-**	**-**
有形固定資産	2,054	2,450	2,403	2,488	5,163	-	-
使用権資産	380	324	240	204	993	-	-
のれん	9,221	9,221	9,221	9,221	12,264	-	-
無形資産	1,237	1,371	1,387	1,352	1,438	-	-
その他	51	66	79	117	230	-	-
非流動資産合計	**12,945**	**13,434**	**13,332**	**13,384**	**20,090**	**-**	**-**
資産合計	**22,236**	**22,515**	**21,294**	**20,675**	**29,967**	**-**	**-**
営業債務及びその他の債務	803	1,192	664	1,045	1,603	-	-
借入金	581	1,622	4,242	1,490	4,589	-	-
その他	1,044	737	335	407	500	-	-
流動負債合計	**2,428**	**3,552**	**5,241**	**2,943**	**6,693**	**-**	**-**
借入金	4,717	3,234	-	1,963	5,897	-	-
その他	647	569	501	449	1,530	-	-
非流動負債合計	**5,364**	**3,804**	**501**	**2,413**	**7,427**	**-**	**-**
負債合計	**7,793**	**7,357**	**5,742**	**5,357**	**14,121**	**-**	**-**
親会社の所有者に帰属する持分合計	**14,379**	**15,130**	**15,545**	**15,310**	**15,841**	**-**	**-**
非支配持分	63	27	6	8	5	-	-
資本合計	**14,443**	**15,158**	**15,552**	**15,318**	**15,846**	**-**	**-**
負債及び資本合計	**22,236**	**22,515**	**21,294**	**20,675**	**29,967**	**-**	**-**
親会社の所有者に帰属する持分	14,379	15,130	15,545	15,310	15,841	-	-
有利子負債	5,298	4,857	4,242	3,454	10,487	-	-
ネットデット	560	1,397	2,178	1,611	7,578	-	-
親会社所有者帰属持分比率	64.7%	67.2%	73.0%	74.0%	52.9%	-	-
ネットデットエクイティ比率	3.9%	9.2%	14.0%	10.5%	47.8%	-	-
ROE（12ヵ月）	8.8%	9.8%	6.6%	2.7%	6.3%	-	-
ROA（12ヵ月）	8.1%	9.2%	6.5%	3.1%	5.9%	-	-
在庫回転日数	53	75	110	118	68	-	-
当座比率	319%	175%	86%	138%	109%	-	-
流動比率	382%	256%	152%	248%	148%	-	-

出所：会社データ、弊社計算

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR 情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR 情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号： 株式会社ウォールデンリサーチジャパン
本店所在地：〒104-0061 東京都中央区銀座 6 丁目 14 番 8 号 銀座石井ビル 4 階
URL：https://walden.co.jp/
E-mail：info@walden.co.jp
Tel: 03-3553-3769

Copyright 2025 Walden Research Japan Incorporated